

# 暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

## Vol.15 銘柄紹介:SBIホールディングス

### ネット証券から暗号資産分野へ進出

国内のネット証券で確固たる地位を築いたSBIホールディングスは今、新たな収益の柱として「暗号資産」分野に注力しています。

同社はオンラインで低コストの取引手数料を実現しつつ、株式や投資信託、FXなど幅広い金融サービスを提供してきた一方、対面で相談可能な総合証券と比べて手数料収入が少ないことから、事業の多角化を進めてきました。

なかでもブロックチェーン技術の将来性に着目した同社は、次世代の金融システムと期待されている暗号資産事業を展開しています。

### 多彩な暗号資産ビジネスを展開

同社の暗号資産事業の特長は、個人投資家向けサービスと機関投資家向けビジネスの両輪を持っている点です。国内大手の暗号資産取引所である「SBI VCトレード」を通じて暗号資産取引サービスを提供するほか、英国の子会社を通じて世界の機関投資家へ流動性を提供するマーケットメイカーとしても存在感を示しています。

他にもNFT\*関連サービスの提供や、世界的なステーブルコイン発行体である米サークル・インターネット・グループとの提携により日本初の米ドルに連動したステーブルコイン「USDC」を提供するなど、幅広くサービスを展開し、リアルとデジタルが融合した市場の実現を目指しています。

### 暗号資産市場拡大の恩恵を享受

同社は中期経営戦略の柱として「デジタル資産領域を含む次世代金融インフラの構築」を掲げ、暗号資産やブロックチェーン技術をその根幹に位置付けています。足もと日本では法整備の進展や円貨ステーブルコインの実現、暗号資産現物ETF実現に向けた議論の活発化など、市場環境は急速に整いつつあります。

こうした環境の変化のなか、同社は先行者としての優位性を発揮することが期待されます。次世代の金融インフラを担う企業として、その成長性が注目されています。

\*上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

\*上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

\*巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。



アセットマネジメントOne

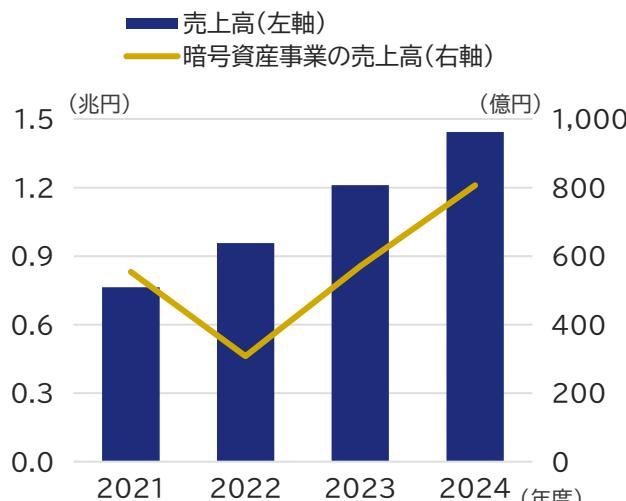
図表1:SBIホールディングスの株価推移



※期間:2022年11月30日～2025年11月28日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:SBIホールディングスの売上高推移



※期間:2021年度～2024年度

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

\* 代替不可能なデジタルデータの所有権を証明する非代替型トークン

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  - 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。